

第206回（令和4年5月29日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 株式の発行に伴う払込金額のうち、資本金に計上しない額は、資本準備金勘定で処理する。なお、会社設立に要した諸費用（株式の発行費用を含む）は、創立費勘定で処理する。
2. 前期末に繰り延べた受取家賃は、当期の収益となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、収益に戻す処理を行う。
3. 自社で使用する建物の完成・引渡し前に建築に要する支出額の一部を前払いした場合、建設仮勘定で処理する。建設代金は主たる営業活動以外で生じたものであるから、支払手形ではなく営業外支払手形勘定で処理する。
4. オペレーティング・リース取引でリース料を支払ったときは、賃貸借取引として支払リース料勘定で処理する。
5. 配当金を支払ったときは、株主総会の決議により計上してある未払配当金勘定を減額する。
6. 本支店間取引に係る簿記処理を問うている。本問では本店の仕訳が問われているので、支店勘定の借方と仕入勘定の貸方に記入する。
7. 決算時において、外貨預金は、決算時の為替相場で円換算する。換算によって生じた為替差額は、為替差益勘定または為替差損勘定で処理する。本問の場合は為替差損となる。

第2問

本問は、諸勘定が簿記の諸要素のいずれに属するかについての判断に基づいて、以下の簿記の基本等式についての理解を問うものである。

貸借対照表

- ・ 期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産
- ・ 期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）＝当期純利益（△純損失）
↳ 期末元入純資産（資本）：決算整理前の純資産

損益計算書

- ・ 収益総額－費用総額＝当期純利益（△純損失）
- ・ 純売上高－売上原価＝売上総利益
純売上高＝総売上高－売上返品・値引高
売上原価＝期首商品棚卸高＋（総仕入高－仕入返品・値引高）－期末商品棚卸高
↳ 純仕入高

第3問

本問は、仕入帳と売上帳の内容から取引を読み取り、払出単価の計算（移動平均法）、総勘定元帳、仕入先（買掛金）元帳と得意先（売掛金）元帳への転記ができるかを問うものである。

移動平均法は、単価の異なるものを受け入れたつど平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を、受入数量と残高数量の合計で除して求める。

また、仕入帳と売上帳が補助簿であり、取引はすべて日付順で仕訳帳に仕訳され、総勘定元帳の諸勘定、仕入先（買掛金）元帳と得意先（売掛金）元帳の人名諸勘定に個別転記される。

第4問

本問は、3伝票制で、仕訳集計表の作成、総勘定元帳への合計転記、補助元帳への個別転記についての理解を問うものである。入金伝票に記入されている科目は、借方の現金勘定を省略した貸方の相手勘定科目、出金伝票に記入されている科目は、貸方の現金勘定を省略した借方の相手勘定科目であるということに注意して、仕訳集計表を作成する。集計に誤りがない限り、すべての伝票の合計額は仕訳集計表の合計額と一致する。なお、総勘定元帳には仕訳集計表から合計転記されるが、補助元帳には各伝票から個別転記される。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じているから貸借差額を借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。